

- 高台開発により大量の土砂が川や海に流出また防潮堤により藻場や湧水のメカニズムの変化による漁業への影響。また既存集落から離れた移転地は10年後も存続するのか。
 - 民地と公有地が混在し、震災前の固定資産税収入が期待できない低地の管理。高い防潮堤ができたときの排水システム。
 - 歴史文化財の継承。居住地から離れた公園の利用。防潮堤海側の保安林の機能。
 - 上下水道、水門、道路・公園、公営住宅などの公共施設の維持管理。
 - すべての事業が予算内でできるのか。できても長期的に地方財政が破たんするのではないのか。
- 市町村に制度・事業間調整の役割が期待されたが、

職員の被災も加わり、いわゆるタテワリとナワバリの中で動いているように見える。「強い」個人はすでに新しい生活をはじめているが、そうでない人は半歩さえ踏み出せずにいる。その結果、ここ1年で生じているのが、集落内での対立とあきらめである。既得権や将来の展望が描けない日常など現場での利害調整は容易ではない。行政・住民・専門家をつなぐコーディネーターの役割が一層大きくなっており、ここに土木技術者が貢献できるのではないのか。被災直後の消防団の活動を含め、外部の支援も得ながら自分たちで問題を発見し、解決していく能力をもつ集落・まちをつくっていくことが防災・減災にもつながると考えている。

——たにした まさよし 中央大学理工学部 教授——